

日 本 の 貿 易

東京経済研究センター主催第八回コンファレンス議事録

根 岸 隆 編
渡 部 福 太 郎

岩 波 書 店

日本の貿易

1971年7月31日 第1刷発行 ©

¥ 1600

編 者	ね 根 わた 渡	なべ 部	どし 岸 ふく 福	た 太	たかし 隆 ろう 郎
発行者	岩	波	雄	二	郎

東京都千代田区神田一ツ橋 2-5-5

発 行 所 株式会社 岩 波 書 店

落丁・乱丁本はお取替いたします

精興社印刷・青木製本

序

東京経済研究センターは1963年1月の第1回会議以来、広く各分野における日本の経済学者の協力を得て、毎年1月に逗子市においていわゆる逗子コンファレンスを主催してきた。最初の5回は“経済成長”を統一研究課題に選び、ついで1968年の第六回会議からは“日本経済”を統一テーマとしている。これらの会議の成果はすべて公刊されており、例えば第六回のそれは『日本の産業組織』、第七回のそれは『日本の金融』であった。本書『日本の貿易』は第八回会議(1970年)の議事録である。

日本経済における貿易の意義についてはあらためて述べる必要はないであろう。また貿易論や国際経済学の分野における日本の経済学者の国際的活躍は最近ますます目立つものになってきている。にもかかわらず貿易が統一テーマに選ばれたのは逗子コンファレンスの8年間の歴史においてはじめてのことであった。その意味でプログラム・コミッティーは会議の成果におおいに期待していたのであった。しかし、なんといっても全国の大学を席卷した紛争の余燼いまださめざるときでもあり、またいわゆる70年安保の年でもある。無事に会議を終ることができるかどうかおおいに不安であった。したがって、会議の成果である本書の内容については読者の批判をまたなければならないとはいえず、とにかく本書の刊行に漕ぎつけられたことは編集担当者としてこの上ない喜びである。

本書は、コンファレンスで報告された13の論文のうち別途に発表予定のものなどをのぞいた10の論文と、それに対する予定討論者のコメントの一部を収録したものである。しかし、各論文は逗子コンファレンスに提出された原稿を基礎にコンファレンス席上での予定討論者や一般参加者のコメントを考慮して書き改められているので、ここに収められているコメントもそれに応じてコンファレンス席上でのものとは変わっていることをのべておく。それぞれの論文が日本の貿易のどのような側面にかかわるものであるかということについては、

編集担当者が用意した巻頭の「日本の貿易——序論的考察——」をみられたい。

編集を終るに当って、コンファレンスに参加された方々全員の御協力に対し、プログラム・コミッティーを代表して心から感謝の意を表わすとともに、コンファレンスの財政的援助をして下さった財団法人民主主義研究会に厚く謝意を表わしたい。また、本書の編集に対し協力を惜しまれなかった執筆者の方々、本書の編集全般にわたって細心な協力を与えられた東大大学院の松尾章平，西藤洋，田中直毅の諸氏，出版に関しての一切の煩瑣な仕事を心よく引きうけて下さった岩波書店の竹田行之氏に厚く感謝したい。最後に，しかし最少にではなく，編集事務を手伝って下さった山崎協子さん，中山公恵さんにもお礼をのべておきたい。

1971年6月

根 岸 隆
渡 部 福 太 郎

目 次

序

日本の貿易——序論的考察——	根 岸 隆 渡部福太郎	1
----------------	----------------	---

第1部 国際分業と比較優位

第1章 国際分業パターンの決定因・展望	新開陽一	17
---------------------	------	----

第2章 収穫逦増と貿易利益	根 岸 隆	50
---------------	-------	----

コメント I	渡辺太郎	65
--------	------	----

コメント II	山澤逸平	67
---------	------	----

第2部 国際収支の計量分析

第3章 わが国の輸入需要とその変動	天野明弘	71
-------------------	------	----

コメント	浜田宏一	100
------	------	-----

第4章 経済成長と経常海外余剰	田中一盛	102
-----------------	------	-----

コメント	森口親司	116
------	------	-----

第5章 外国為替レート変更の貿易収支に 及ぼす効果	桐谷 維	118
------------------------------	------	-----

コメント	金子敬生	143
------	------	-----

第3部 貿易政策

第6章 日本の貿易政策	渡部福太郎	151
-------------	-------	-----

コメント I	貝塚啓明	177
--------	------	-----

コメント II	志築徹朗	179
---------	------	-----

第7章 1980年の世界貿易と国際経済政策	並木信義	181
-----------------------	------	-----

コメント I	坂下 昇	204
--------	------	-----

コメント II	小野 旭	206
第4部 貿易構造		209
第8章 工業国の比較優位構造	小島 清	211
コメント I	喜多村 浩	238
コメント II	小宮隆太郎	240
第9章 世界貿易の結合度分析	山澤逸平	245
コメント	柴田 裕	268
第5部 国際通貨制度		271
第10章 国際貿易と国際通貨制度	宇野健吾	273
コメント	島野卓爾	293
第八回逗子コンファレンス日程表		297
第八回逗子コンファレンス参加者名簿		299
人名索引		300

日本の貿易*

——序論的考察——

根 岸 隆
渡 部 福 太 郎

1 国際分業と比較優位

ほぼ昭和 35 年ころを転機として日本経済は労働力過剰から労働力不足になってきたといわれている。過剰といい，不足といい，いずれも相対的な概念であるからこれは資本労働比率が上昇したことであると考えられる。もちろんこれは高度成長の結果であり，産業構造の高度化，重化学工業化の結果である。これにともない，日本の輸出の構成もかつてはその 4 割が繊維製品であって機械は 1 割ばかりであったものが，最近ではいれかわって機械が 45%，繊維製品が 15%となり，重化学工業に重点が移ってきた。

常識的に考えても，また国際経済学の通説であるヘクシャー・オリーンの定

第 1 表 わが国の輸出構造 (%)

商 品 別	1955年構成比	1969年構成比
食料品・原燃料	9.6	4.6
重化学工業品	38.0	69.2
機 械 機 器	13.7	38.2
(船 船)	3.9	7.1
金 属 品	19.2	18.3
(鉄 鋼)	12.9	13.5
化 学 品	5.1	6.3
軽 工 業 品	52.0	25.4
織 維 品	37.3	14.2
非金属鉱物製品	4.9	2.4
その他軽工業品	9.8	8.8

資料出所：『通商白書』

* 本章はまず第 1 節および第 2 節を根岸が，第 3 節および第 4 節を渡部が執筆し，次に原稿を交換検討して意見の一致をみたものである。

理の教えるところにしたがっても、資本労働比率がひくく労働力過剰な国は労働集約的な軽工業製品に比較優位をもち、逆に資本労働比率がたかく労働力不足な国は資本集約的な重化学工業製品に比較優位をもつことになる。したがって、労働力過剰な国は資本集約的な財を輸入し労働集約的な財を輸出する傾向があり、また労働力不足の国は労働集約的な財を輸入し資本集約的な財を輸出すると思われる。

このような常識、通説をうちやぶったのは、レオンチェフ[2]による有名な研究であった。1947年および1951年においてアメリカ経済は労働集約的な財を輸出し、資本集約的な財を輸入しているという労働不足、資本豊富なアメリカ経済にとってはパラドキシカルな結果があきらかにされた。このレオンチェフ・パラドックスは一方において比較優位と国際分業に関する理論的再検討をうながし、また他方においてはレオンチェフと同様な研究をカナダ、日本、インドなどの場合について行なわせたのである。日本についての研究は1951年の日本経済が資本集約的な財を輸出し、労働集約的な財を輸入していたことをあきらかにしている(建元[5])。つまり、当時の日本経済はいまだ労働力過剰の状態にありながら、すでに資本集約的な財に比較優位をもっていたのである。

比較優位と国際分業に関するこのような事実を説明するには要素賦存率(資本労働比率)によるヘクシャー・オリーン理論では不充分である。それは資本労働比率により定まる比較優位が一方的に国際分業ないし貿易構造(輸出と輸入の構成)をきめると考える点に問題があるのである。逆に、特定の産業に特化することがその産業の比較優位を生み出すという、国際分業、貿易構造から比較優位への作用を考えることはできないであろうか。収穫逓増、技術のギャップなど要素賦存率以外の要因による比較優位の決定を考えなければ、労働力過剰な状態にあって日本経済がすでに資本集約的な財を輸出していたことを説明できないであろう。

本書の第1章、新開論文は比較優位の実証分析を展望したものであり、比較優位の決定因のうち通説のそれとはことなるいわば異端説とも名づけるべき諸仮説についてもくわしくとりあげている。また、第2章、根岸論文は比較優位

の決定因として収獲逡増現象をとりあげて、同質国間の貿易の利益について理論的に考察したものである。

2 経済成長と国際収支

日本経済を特徴づけるものは、なんといってもまずそのたかい成長率と大きな貿易依存度、なかんずく原材料および燃料の輸入依存度が大きいことである。したがって、工業国として高度成長を維持するためには、国民総生産とほぼ同率で拡大する輸入にたいして充分に支払いうるだけの輸出の拡大が必要である。事実、過去においては国際収支の赤字がつねに日本経済の成長と発展にたいするブレーキとして機能してきた、そのために日本経済はこれまでいくどか期待される速度での成長を断念せざるをえなかったのである。第2表にみるように、日本経済の国際収支の天井は低く、好況はやがて国際収支の赤字を結果し、それを是正するために引締め政策がとられて不況になるというのが昭和30年代の景気循環のパターンであった。ところが、40年代に入るとこのパターンには基本的な変化があらわれてくる。国際収支の黒字が基調になってくるのである。その結果、かつては国際収支の赤字を是正するために景気の過熱を警戒する必要があったのにたいし、こんどは国際収支の黒字を抑えることが

第2表 わが国の貿易
収支 (100万米ドル)

年 別	貿易収支
昭和35年	268
36	—558
37	401
38	—166
39	375
40	1,901
41	2,275
42	1,160
43	2,529
44	3,699

資料出所：日銀『経済統計
月報』

重要な政策目標となるにいたった。円切上げ論議も最近にわかにたかまりつつある。

このように、日本経済の成長はかつては国際収支の赤字をまねいていたのに、昨今ではそれが国際収支の黒字とむすびついている。経済成長と国際収支の関係が赤字基調から黒字基調へと変化したのは日本経済の体質が変わったからであるといわれるが、それは何を意味するのであろうか。この点に焦点をあわせて、ここで経済成長と国際収支の関係についての諸理論を整理しておくことは決して無駄ではあるまい。

実は、経済成長と国際収支に関する理論は現在のところかなり混乱している。通説的な理論は成長率が大きければ大きいほど国際収支は赤字になるというものであり、次のようにまとめられるであろう。いま、輸出を X 、輸入を M とすれば国際収支 B は $B=X-M$ であるが、輸入はその国の国民総生産ないし国民所得 Y の関数として、 $M=a+mY$ とすれば、 $B=X-mY-a$ となる。ただし、 m, a は正の定数である。輸出 X は外国からの需要によりきまるとすれば、成長率がたかく Y が大きければ大きいほど B は小さく、マイナスになる可能性が大きい。

なるほど、わが国の 30 年代までの経験はこのような通説により説明が可能である。しかし、前述のような最近の状況はもはや通説では処理できない。さらに、国際的にみても西ドイツのように成長率のたかい国では国際収支の黒字が問題であり、一方、国際収支の赤字になやむイギリスなどの成長率がひくいというような事実と通説とは矛盾する。

マンデル [3] は通説を批判して、輸入は国民所得ではなく国民支出 E の関数であるとし、 $B=X-mE-a$ と考えた。所得 Y と支出 E の差は貨幣保有の変動になるが、マンデルは Y の増加は貨幣需要の増大を意味し、したがって E は減少するものとする。一般には E の変動は M だけではなく X をも変化させるけれども、かりに最悪の場合を考えて X が不変であるとしても、高成長率は E の減少を通じて M を減少させるから、 B は大きくなり黒字基調になるとマンデルは主張するのである。

国際収支は貨幣的な現象であり、その黒字、赤字はその国の通貨にたいする超過需要の正、負に他ならない。通説が国際収支をまったく実物的に取扱っているのにたいして、貨幣需要の観点から問題を考えているマンデルの議論のほうがよりすぐれていると考えられるかもしれない。しかし、経済の実物面と貨幣面とはいわば一つの物事の表裏であり、そのあいだに一定の関係があるわけであるから、正しく考えているかぎり実物的に接近しても貨幣的に接近しても結果は異ならないはずである。貨幣的に考察していないからといって必ずしも通説が劣るとはいえない。問題はむしろマンデルの貨幣的な考察が正しいかどうかにある。彼の議論は貨幣の需給が均衡していることを前提にしているようにもとれるが、この点は問題なしとはいえないからである。

通説とマンデルの説の相違は輸入 M を所得ないし生産 Y の関数とするか、支出 E の関数とするかにあるともいえる。これは最終的には実証分析により判定されるべき問題である。しかし一般的にいて、国内生産物で代替することが困難な原材料の輸入依存度が大きければ、 M は Y の関数ではないと断言することは必ずしも容易ではないであろう。もっとも、 Y と E の差が国際収支であるといういわゆるアブソープションの基本的関係からすれば、経済成長と国際収支の関係にとって重要なのは Y と E の関係であり、輸入がそのいずれの関数であるかはさほど問題ではない。たとえば、 Y に比して E が減少すれば国際収支は黒字になるのであり、その際に Y の関数である M が減少しなければ X が当然増加しているのである。つまり問題は M, X, E, Y などの個々の動き、関数関係にあるのではなく、それらが全体として矛盾なく構成されているか否かにある。

通説にしる、マンデルの説にしる、いずれも経済成長と国際収支の関係のすべてを、すなわち 30 年代の赤字と 40 年代の黒字のすべてを説明できない以上、両者の優劣を論ずることにはあまり意味がない。むしろ両者に共通の問題点を指摘することにより経済成長と国際収支の関係についてより一般的な理論的考察への道をひらくことが大事である。その問題点とは国際経済学におけるマクロ分析の限界にかかわることである。資本蓄積によるにしろ、技術進歩による

にしろ、経済成長により輸出財と輸入財の相対価格、すなわち交易条件は一般に変化する。もちろん、国際市場にくらべて規模が非常に小さい国の場合には交易条件は一定と考えられよう。その場合には成長は国際収支を改善する。何故ならば、 Y の増加は一部は貨幣需要の増加に吸収され E が Y より小さくなるからである。輸出財にたいする外国需要の価格弾力性は無限大であるから、国内で需要されない Y の部分はすべて輸出の増大に吸収される。しかし、わが国の場合をこのような小国のそれとみなすことは不可能であろう。事実、戦前からわが国の経済成長は同時に交易条件の悪化をともなってきたことはよく知られている。また、通説にしろ、マンデルにしろ、 X を一定と考えている以上、交易条件一定の小国の場合ではありえない。

成長による交易条件の変化を導入して通説とマンデルの説とを再検討してみよう。 X を一定とすることはこの場合には輸出額一定と解さなくてはならない。成長の結果として輸出量が増え輸出価格が下落したのに輸出額が一定であるとするは輸出財にたいする需要の価格弾力性が1であることを意味する。弾力性が1より大きければ成長の結果は X を増加させ国際収支をより改善するし、1より小さければ X は減少し収支はより悪化する。赤字基調から黒字基調への日本経済の体質の変化は輸出の構成が弾力性の大きな財へ変化したことにあるといえよう。つまり X 一定の仮定は通説(赤字基調)にとっても、マンデル(黒字基調)にとってもそれぞれ都合の良い仮定であったのである。

一方、輸入需要の価格弾力性も成長と国際収支の関係をみるのに重要である。いま、成長の結果、輸入量が増大し輸入価格も上昇したとしよう。国際収支はその国の通貨にたいする超過需要であると考えられる。輸入需要の価格弾力性が1より大きく輸入価格の上昇は輸入額の減少をもたらしものとしよう。輸入額は輸入財にたいする超過需要であり、それは経済の基本的なバランス式(ワルラス法則)により通貨にたいする超過需要とリンクしている。輸入価格上昇による輸入額の減少は通貨にたいする超過需要を増大させる。すなわち、経済成長は輸入額の変化を通じて国際収支に有利に作用する。一方、輸入需要の弾力性が1より小さければ、輸入額は輸入価格の上昇により増大するから、逆に

国際収支には不利になる。赤字基調から黒字基調への転換を支えるもう一つの要因として、輸入需要の弾力性の上昇、つまり輸入代替の可能性の増大をあげることでもできよう。尚、詳しくは小宮[1]、根岸[4]を参照されたい。

本書では三つの計量経済的な論文が国際収支に直接ないし間接的に関連する諸問題を取扱っている。すなわち、第3章、天野論文、第4章、田中論文、第5章、桐谷論文である。

3 貿易構造と貿易政策

さきに触れたように、戦後において日本の輸出はきわめて高い増加率で増加してきた。これは他の国には見られない一つの大きな特徴となっている。なぜこのように日本の輸出は世界でも稀にみる高い増加率で増加してきたかは当然に問われるべき問題である。このような輸出の高い増加率は、もともと戦後における輸出がきわめて低い水準から出発したことが一つの理由であるが、しかし単に初期条件の低さによって説明しきれるものではない。むしろそれ以上に、このような輸出の拡大をもたらすための多くの努力が、日本経済のなかでたえず払われてきたことにそのもっとも大きな理由がある。

戦後における日本の経済成長の過程は、新しい生産技術および管理技術のたえず導入を可能ならしめた高い資本蓄積の過程であった。この導入された新しい技術は多く外国からの輸入技術であった。そのような輸入技術の資本設備への体现を可能ならしめたものは日本経済の高い資本蓄積率であり、それを背後で支えたものは、高い貯蓄率と旺盛な投資意欲であった。その結果として、日本の輸出構造は、たえず世界需要のもっとも増大している領域に適合する形で変化してきた。もちろん、その国における各産業部門の資本蓄積が世界需要のもっとも増大している生産部門に集中し、需要構造に生産構造を適合させてきたというだけでは、日本の輸出がこんなに大きくのびることはできなかったであろう。いいかえると、品目的にみて日本の拡大した産業部門の生産品目が需要のもっとものびている品目であったというだけでは、世界市場における苛烈な競争にうち勝っていくことはできないし、したがって輸出増加率を大き

くすることもできない。そのためには生産コストの低下を計ることが可能でなければならない。

日本の輸出財の平均単価は実質的にしだいに低下してきた。その平均輸出単価の低下の多くの部分は生産コストの低下によるものであることは容易に想像しうる。このことは、国際市場での競争に日本の輸出産業がうち勝ってきたことを説明する一つの要因である。さきに日本の輸出構造がしだいに重化学工業品に重点を移してきたことを述べた。現在の重化学工業製品を中心とした輸出構成は、日本産業の比較優位がどの産業部門にあるかを示すものである。このように、重化学工業部門が比較優位をもつということを可能ならしめた基本的な要因は何かといえ、それはまさに戦後20年余にわたってつづけられてきた技術進歩の導入であった。比較優位をもつ生産物というのは国際市場においていわゆる国際競争力をもつ生産物である。

ここで一般に非常にしばしば用いられている国際競争力という用語について一言述べておく必要がある。この言葉は比較優位という用語と同値ではない。比較優位は、生産要素の賦存率とそれにもとづく生産コストの相対的低廉さを基礎に説明されるべきものである。通常用いられる国際競争力という用語はそれよりもより大きな側面を包括している。たとえば品質、デザイン等の相違、あるいはブランドにたいするイメージの相違であるとか、またアフター・ケアの行届いている程度であるとか、また販売組織網の整備の程度、さらには信用供与のための資金のアベイラビリティの相違などのことごとくを含んだ概念が国際競争力である。したがって比較優位の概念のように明確な定義を可能とする言葉ではない。比較優位をもつ生産物が常に輸出され、その反対の地位にある生産物は常に輸入されるというのが基本的な理論図式であるが、現実の貿易構造が必ずしもその図式の教えるところに従ってはいない。それは一つには与件(たとえば技術進歩など)の変化にたいする貿易の適応過程が完了していないためである。与件はたえず変化するので、その可能性がつよい。さらに、さきにあげたいわゆる非価格要因が現実の貿易では大きい力をもっているためにそうなっていると解することができる。もちろん現実の貿易構造が国際競争力

を背景にして形成されているという場合、賃金を中心とした要素コストの相対的水準や、さらに為替レートも問題である。したがって国際競争力という表現は比較優位という表現よりも、より一層現実の取引に密着した概念であるといっ
てよい。そこにこの概念の便利さがあると同時に曖昧さがある。

経済成長の過程において、たえず生産性の上昇がおきるが、為替レートが固定されており、賃金上昇が過度に進行しないかぎり、比較優位をもつ生産物の種類は拡大される。その結果として、日本の輸出は増大し、部分的に輸入代替がおこなわれてきた。日本の輸出の拡大過程についての説明をそこまでで止めてしまうのは片手落ちである。すくなくとも各種の貿易政策はそのような流れに影響をあたえることができるからである。周知のように、これまで保護主義的な貿易政策は、たえず自由貿易政策と対立しながら、あるときはその力を拡大し、あるときにはその力を縮小しつつ世界貿易の流れに影響をあたえてきた。貿易政策というとき、人びとは一般に関税政策や非関税障壁などを想起するところからもわかるとおり、それは保護政策にウェイトのかかった形で使用されている。現実にはどのような関税政策がとられ、あるいはどのような優遇政策あるいは助成策がとられるか、また直接的な輸入割当政策がどのような品目にどのような形でとられるかによって、品目別にみた貿易の流れは影響される。いかえると貿易政策は比較優位にもとづく貿易構造がそのままの形で表現されるのを妨げたり、あるいは促進したりする役割をもっている。もちろん貿易政策はこうした形で貿易の流れに影響をあたえるだけではなく、その国の消費者の消費の内容構成にたいしても影響をあたえるであろう。その意味で貿易政策はその国の国民的厚生と深いつながりをもっている。第6章、渡部論文はこうした貿易政策の側面を取扱っている。

日本の輸出がたえず拡大し、その内容構成を変化させてくる過程で、世界貿易における日本の輸出の地位はしだいに拡大してきた。1960年代の半ばにおける世界総輸出に占める主要工業国の比率をとってみると、アメリカの場合には16.9%となってもっとも大きく、イギリスは8.2%、フランスは6.0%、西ドイツは10.9%、イタリアは4.1%となっていていずれもアメリカを大幅に下まわっ

ている。日本は4.7%となっていて、イタリアとともに低い水準にある。1960年代半ばにおけるこの状況は1968年になると次のように変化している。アメリカは16.3%、イギリスは7.2%となって、その比率は低下している。フランスは6.0%で横ばい。これにたいし西ドイツとイタリアと日本は上昇している。すなわち、西ドイツは11.7%、イタリアは4.8%、日本は6.1%となっている。日本の比率の上昇はとくに大きく、アメリカ、西ドイツ、イギリスについて世界で4番目に大きいウェイトを占めるに到っている。1969年には日本の占める比率は6.6%にまで高まっている。このような日本の世界貿易に占める輸出の比重の拡大は1950年代後半にわずかに2.7%程度であったことを考えるならば実に大きい変化である。

日本の輸出増加率をいまここにあげた6カ国について比較してみると第3表のようになる。1960年代を通してみると、アメリカとイギリスが他の国に比較して低い増加率となっている。これにたいして、西ドイツとフランスの輸出増加率はほぼ11%、イタリアは15%強、日本はほぼ17%となっていていずれも増加率がたかくなっている。しかも1960年代の前半と後半を比較したとき日本はまさに後半では平均19%という増加率である。この後半における急激な

第3表 主要工業国の輸出増加率

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日本
1960-1969年平均	8.04	5.81	11.03	10.97	15.44	16.85
1960-1964年平均	8.66	5.24	10.22	9.90	15.52	14.22
1965-1969年平均	7.42	6.38	11.84	12.04	15.36	19.48

資料出所：IMF “*International Financial Statistics*” の該当年次より計算。

増加率は日本の世界貿易に占めるウェイトをますます高めることになったのである。こうして世界貿易に占める日本の貿易の比重の高まりは、貿易政策面においても、あるいはさらに大きく国際経済政策面においても多くの問題を提起してきていることは周知の通りである。第7章、並木論文はこうした視点から1980年に向けての考察をおこなう。また、こうした国際的視野からみたとき、それぞれの国の貿易構造の変化と比較優位の問題にまでさか上ったの国際比較